

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(業績評価の開示請求特集) 2026年1月8日 NO.770

「業績評価の本人開示請求」に取り組もう！ 校長に「恣意的な評価」をさせないためにも

業績評価の本人開示を申請する時期となりました。開示請求をすることによって、自分がどのような評価をされているのかを確認することができます。労働基準法第15条（労働条件の明示）が法的根拠とされています。本来は、全ての事務職員の評価が、明らかにされるべきです。校長が、恣意的な評価（えこひいき等）をしていないかを確認する意味でも、業績評価の本人開示は重要な取り組みです。できるだけ多くの事務職員が、本人開示請求に取り組むことが、公平・公正な評価のためには必要です。

そもそもの本人開示制度の目的は、「職員の 人材育成、能力開発に資する」というもの

校長から「本人開示申請書を渡されない」という事例もあります。「めんどうくさいからやらないでくれ」「悪い評価にはしていない」などと、校長から言われたことはありませんか。開示を請求することに、「ためらい」を感じる事務職員もいるかと思います。しかし、開示制度の目的は、「本人開示は、職員の人材育成、能力開発に資する」ものとされ、「開示の際には、評定者である管理職と被評定者である職員とが、面接を通して十分な意見交換を行い、共通理解を深めるようしてください」とされています。

本人開示請求をとおして、校長と事務職員 との「意見交換」を行い、「共通理解」を深 めることができます 積極的に利用しよう！

自分の評価がどのように行われているのか確認し、必要に応じて「改善」に向けた行動を起こすこともできます。校長等の管理職に遠慮をすることはありません。むしろ、本人開示を通して、管理職と事務職員との意思疎通を図ることが求められます。本人開示とその後の面接を求ることにより、その後の事務職員の業績評価についての対応が、おざなりなものではなく、変わってくることも期待できます。本人開示請求をしなければ、その後の開示面接も、苦情処理相談制度も利用できなくなります。

21世紀はグローバル化の時代と期待され、 様々な分野でリアルにグローバル化が進展

「21世紀はグローバル化の時代と期待され、情報通信技術の高度な発展とともに様々な分野でリアルにグローバル化が進展しました。

しかし、このような時流に上手に乗った者には富が集中し、その結果、経済的格差の拡大が発生しています。富める者と富まざる者との両極化と中間層の縮減、さらには貧困層

の拡大は世界的に大きな問題となっており、負のグローバル化も進展しました。

また、これまでの経済活動などによって生じた環境問題も、世界各地で深刻な状況が継続しており、とりわけ、気候変動問題は人々の命を脅かしています。

そして、グローバル化は、人々の思想信条にも影響を与え、ポジティブには多様化と言えますが、白か黒かで答えを導こうとするような二極化あるいは分極化といった面も見受けられるような時代になりました。

連合は、「働くことを軸とする安心社会一まもる・つなぐ・創り出すー」というビジョンにおいて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、多様性を受け入れ、互いに認め合い、誰一人取り残されることのない社会をめざしています。

グローバル化によって、不確実性が高まっている今こそ、私たちはこのビジョンを改めて見つめ直し、真にジブンゴトとして、その実現に心血を注いでいかなければなりません。そして、私たちが自らこの世界をより良いものにしていくとの決意を新たにして、その一步を踏み出しましょう。」

(新年のご挨拶 連合会長・芳野友子)

「投資牽引型経済」への転換に向けて先導的な役割を果たし、7つの主要政策分野に注力

「第一は、絶え間ないイノベーションの創出を通じた「科学技術立国」の実現である。

第二は、税・財政・社会保障の一体改革の推進である。

第三は、地域経済社会の活性化である。

第四は、労働改革である。

第五は、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化である。

第六は、安価で安定的なクリーンエネルギー供給の確保とグリーン TRANSFORMER ション (GX) の推進である。

第七は、持続的な成長に向けたコーポレートガバナンス改革である。」

(新年メッセージ 経団連会長・筒井義信)

「歴史の中に未来の秘密がある」 先人の睿智（えいち）と努力に学びたい

「令和の現在も、日本と世界は大きな変化を迎えています。

日本においては、静かな有事とも言うべき人口減少や、長期にわたるデフレから一転して国民の皆様が直面されている物価高、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境。そして、世界を見渡せば、我々が慣れ親しんできた自由で開かれた国際秩序は揺らぎ、霸権主義的な動きが強まるとともに、政治・経済の不確実性が高まっています。

昨年十月の内閣総理大臣就任以来、高市内閣では、今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作るとともに、世界が直面する課題に向き合い、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を実現するため、絶対に諦めない覚悟をもって、国家国民のために懸命に働いてまいりました。

なかでも、国民の皆様が直面しておられる物価高への対応を最優先に取り組んでまいりました。昨年の臨時国会では、「補正予算の成立」という形で、国民の皆様とのお約束を果たすことができました。そして、「責任ある積極財政」に基づき、強い経済、強い外交・安全保障の実現についても、政権として一定の方向性を出すことができたと考えています。」

(年頭所感 内閣総理大臣・高市早苗)